

仙台市の財政状況

平成25年10月



目次



目次	1		
仙台市の概要	2	一般会計公債費の推移	23
仙台市へのアクセス	3	市債発行の状況(一般会計+特別会計)	24
仙台市の経済	4	各種基金の状況	25
仙台NEWS	5, 6	主な基金残高の推移	26
仙台市震災復興計画	7	基金残高の他都市比較(普通会計)	27
復興計画の事業費概算	8	外郭団体の状況	28
東日本大震災に係る財源確保	9, 10	外郭団体の平成24年度決算状況	29
平成25年度予算の重点施策	11	土地開発公社の状況	30
一般会計当初歳入予算の推移	12	健全化判断比率・資金不足比率	31
一般会計当初歳出予算(性質別)の推移	13	財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率	32
一般会計歳入 決算 の推移	14	仙台市の行財政改革	33
一般会計歳出 決算 の推移	15	～行財政改革プラン2010 中間見直し	
(参考)震災関連事業費の状況(速報値)	16	地下鉄東西線事業について	34
実質収支の状況(普通会計決算)	17	地下鉄東西線事業の財政的裏づけ	35
プライマリーバランスの状況(普通会計決算)	18	今後の財政状況の見通し(普通会計ベース)	36
平成24年度特別会計決算の概要	19	平成25年度市場公募地方債発行計画	37
平成24年度企業会計決算の概要	20	本資料に関するお問合せ先	38
一般会計市債残高の状況	21		
市民一人当たり市債残高(普通会計)	22		

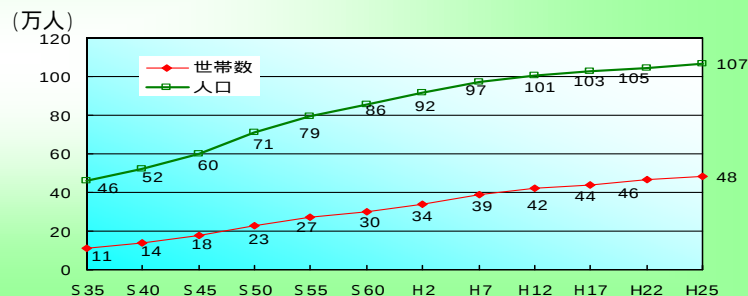
仙台市の概要



仙台市は、1600年に伊達政宗公が居城を定めて以来、雄藩の城下町として栄え、平成元(1989)年に東北で初めての政令指定都市となりました。「杜の都」と呼ばれる豊かな自然環境、「学都」としての高度な研究開発機能を有し、東北の政治・経済・学術・文化の中枢都市として発展してきました。

平成23(2011)年3月11日の東日本大震災では、甚大な被害を受けましたが、一日も早い復興に向けて力強く歩んでいます。

- 人口 約107万人
- 世帯数 約48万世帯
- 面積 785.85km²
- 自然 市街地から奥羽山麓まで市域面積約6割が緑に覆われた「杜の都」
- 気候 太平洋に面した海洋性気候のために寒暖の差が少ない



●年間観光客数1,855万人

(平成24年度)

全国から観光客を集める夏の「仙台七夕まつり」を始め、伝統的な春の「仙台・青葉まつり」、市民の活動から始まり新たなイベントとして定着した秋の「定禅寺ストリートジャズフェスティバル」、冬の「SENDAI光のページェント」など、季節ごとの祭りがああります。



仙台・青葉まつり



仙台七夕まつり



定禅寺ストリートジャズ
フェスティバル



SENDAI光の
ページェント

仙台市へのアクセス



東京から新幹線で約1時間半。また、国内主要8都市、海外8都市とは、空路で結節されています。

(平成25年10月現在)



仙台市への最短所要時間

新幹線

東京	仙台	1時間30分
新青森	仙台	1時間33分
秋田	仙台	2時間11分

航空国内線

札幌	仙台空港	1時間
成田	仙台空港	55分
名古屋(中部)	仙台空港	1時間5分
大阪(伊丹)	仙台空港	1時間10分
福岡	仙台空港	1時間40分

航空国際線

ソウル	仙台空港	2時間10分
長春	仙台空港	運休中
大連/北京	仙台空港	運休中
上海/北京	仙台空港	運休中
台北	仙台空港	3時間15分
グアム	仙台空港	3時間
ホノルル	仙台空港	8時間45分

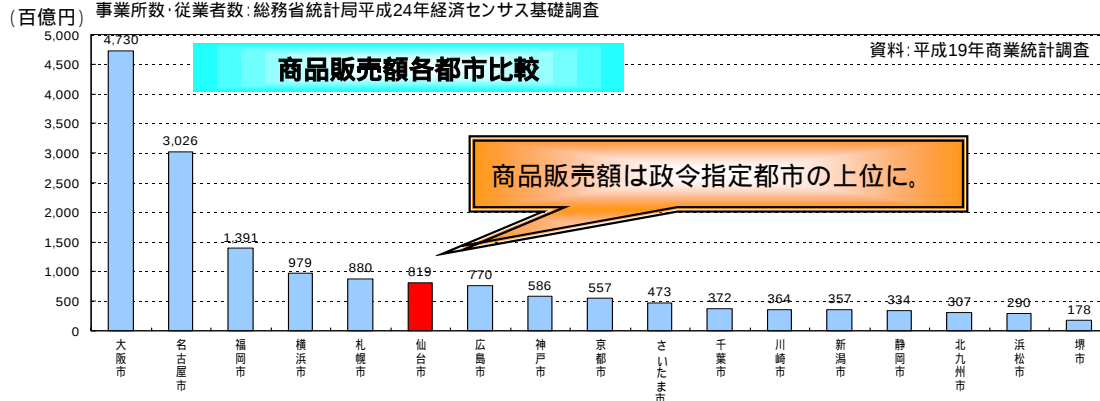
仙台市の経済



仙台市は、周辺を加えた都市圏人口で150万人規模を擁する、東北経済圏の中心として、GDPや年間商品販売額などにおいて高い割合を占めています。「サービス業」や「卸売・小売業」を中心とした商都として、産業もさまざまな業種からバランスよく構成されています。

	東北	仙台	東北における割合
人口	933.5万人	104.6万人	11.2%
GDP	31兆85億円	4兆1,603億円	13.4%
年間商品販売額	26兆9,435億円	8兆1,912億円	30.4%
製造品出荷額等	14兆2,542億円	4,619億円	3.2%
事業所数	404,617事業所	45,845事業所	11.3%
従業者数	365.0万人	53.0万人	14.5%

人口：平成22年総務省統計局国勢調査（人口速報集計），GDP：内閣府経済社会総合研究所県民経済計算（平成22年度），年間商品販売額：経済産業省経済産業政策局平成19年商業統計調査，製造品出荷額等：経済産業省経済産業政策局平成22年工業統計調査，事業所数・従業者数：総務省統計局平成24年経済センサス基礎調査



更なる発展の可能性

自動車産業をはじめとした工場建設のほか、大規模コールセンターやバックオフィスが進出するなど、仙台市は、東北経済の中心として一層の注目を浴びています。

■トヨタ自動車東日本

(大衡村、2012年7月発足)

■東京エレクトロン

(仙台市、2013年4月、東北大学内に国際産学連携集積エレクトロニクス研究開発センターを建設し、寄贈・竣工)

■アマゾンジャパン

(仙台市、2012年2月カスタマーサービスセンター開設)



2015年3月「第3回国連防災世界会議」 仙台で開催決定!!

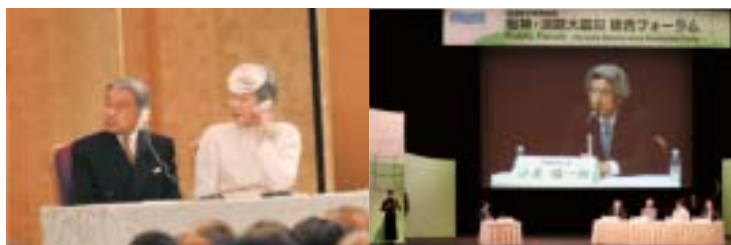
国連防災世界会議とは

今後の世界の防災戦略を策定するため、国連全加盟国(193カ国)、国際機関、NGO等が参加して開催される国連主催の会議です。

会議期間中は様々な関連事業が一般に公開され、本体会議で約5千人、関連事業で約4万人以上の参加が見込まれます。

前回(2005年)兵庫会議には首相や各国閣僚が参加し、天皇・皇后両陛下のご臨席も賜りました。

【前回会議の様子】



新たなコンベンション施設の整備



地下鉄東西線(仮称)国際センター駅(2015年開業予定)に隣接した新たなコンベンション施設を整備中。第3回国連防災世界会議においても使用される予定です。

仙台は防災の「ロール・モデル(模範)都市」

仙台市は、コミュニティレベルの減災推進とそのために行動する人づくりのロール・モデル(模範)都市として、国連から認定されました。

ロール・モデル都市として、様々な国際会議で仙台・東北の教訓を世界に発信しています。



東日本大震災の教訓を後世に伝え、防災・復興の取り組みを世界に発信し、国連と連携して世界の防災文化発展に貢献します。



国宝「慶長遣欧使節関係資料」がユネスコ記憶遺産に登録決定!!



支倉常長像
(国宝 慶長遣欧使節関係資料)

ユネスコが実施する「記憶遺産」事業の日本国内推薦物件に選ばれていた仙台市博物館所蔵の「慶長遣欧使節関係資料」(国宝)が、2013年6月18日、ユネスコ記憶遺産として登録されました。

登録資料

「国宝 ローマ市公民権証書」「国宝 支倉常長像」

「国宝 ローマ教皇パウロ五世像」

今年は、支倉常長が大使を務めた慶長遣欧使節が日本を出発して400年。仙台市博物館では、支倉常長の肖像画など常長が持ち帰った国宝「慶長遣欧施設関係資料」を展示しています。

また、10月4日から11月17日までは記念特別展を開催しています。

仙台市震災復興計画



1 位置付け



2 計画期間

- ・平成23年度から平成27年度までの5年間。
- ・長期的視点により取り組むべき課題については、計画期間終了後においても計画的な取り組みを継続。

3 基本理念

- ・市民一人ひとりの貴重な経験や知恵を結集し、「ともに、前へ」歩みを進めていく。
- 「新次元の防災・環境都市」の実現を目指し、しなやかでより強靱な都市の構築に向けて、多様で幅広い市民力とともに、復興を推進していく。

4 百万人の復興プロジェクト

津波防災・住まい再建プロジェクト
市街地宅地再建プロジェクト
生活復興プロジェクト
農と食のフロンティアプロジェクト
海辺の交流再生プロジェクト
防災・仙台モデル構築プロジェクト
省エネ・新エネプロジェクト
仙台経済発展プロジェクト
交流促進プロジェクト
震災メモリアルプロジェクト

5 暮らしと地域の再生

生活再建支援
農業の再生
宅地の安全確保と復旧支援
地域商業支援
原発事故への対応

6 復興まちづくり

「減災」まちづくり
「省エネ・新エネ」対応型まちづくり
支えあう「自立」、「協働」まちづくり
東北の復興を牽引する「交流・活力創出」まちづくり

7 復興計画の推進

「絆」と「協働」による柔軟で創造的な推進
各主体の果たすべき役割
持続可能な財政運営と整合する計画の推進
復興特区の活用
実施計画による計画的な推進

復興計画の概算事業費



平成25年2月試算 8,550億円

1 災害救助費関連 約820億円

避難所運営 23
住宅応急修理 197
被災者救出・埋葬 8
弔慰金・見舞金・貸付金 582
その他 13

2 公共施設復旧等 約2,690億円

ライフライン(上下水道・ガス) 964
生活衛生関係(ごみ処理施設・斎場等) 16
都市基盤整備(道路・公園・河川等) 394
市民利用施設関係(学校・地域施設等) 339
その他公共施設関係(庁舎等) 23
災害廃棄物処理 955

3 復興・再生事業 約5,040億円

津波防災・住まい再建プロジェクト 2,061
市街地宅地再建プロジェクト 345
生活復興プロジェクト 130
農と食のフロンティアプロジェクト 102
海辺の交流再生プロジェクト 102
防災仙台モデル構築プロジェクト 432
新エネ・省エネプロジェクト 25
仙台経済発展プロジェクト 1,622
文化・交流創出プロジェクト 47
震災メモリアルプロジェクト 2
その他の事業 167

平成25年度当初予算時点の試算であり、具体的な事業の検討・事業費の精査、予算措置段階での復興交付金・復興特別交付税の措置状況により変動。

他の施行主体(国・県等)による関連事業費は不参入。

復興交付金基金積立金及び震災復興基金積立金については、上記に算入していない。

東日本大震災に係る財源確保



1 東日本大震災復興交付金基金

(1)趣旨

著しい被害を受けた地域の速やかな復興のために、被災した地方公共団体が自らの復興プランの下で進める地域づくりを財政面で支援することを目的に創設されたもの

(2)交付額(平成25年9月末時点)

第1回～6回 合計 約1,253億円

一部の事業は本市提出の事業計画に基づいて複数年度分が交付されたため、東日本震災復興交付金基金へ積み立て、後年度の事業財源として活用予定 (H24年度末基金残高 1,052億円)

(3)主な事業

- 災害公営住宅整備事業
- 造成宅地滑動崩落緊急対策事業
- 防災集団移転事業
- 東部復興道路(塩釜亘理線)整備事業
- 被災者雇用創出事業
- 被災地域農業復興総合支援事業 など

2 震災復興特別交付税

(1)趣旨

被災地の復旧・復興に向けた国庫補助事業などの地方負担分を実質ゼロとすることや、税や使用料・手数料などの減免を補てんすることを目的に措置されたもの

(2)交付額(平成25年9月末時点)

平成23年度決算 約495億円

平成24年度決算 約241億円

平成25年度予算 約167億円

(3)主な対象経費

- 直轄・補助事業の地方負担分
- 単独災害復旧事業
- 地方税等の減収分
- 中長期職員派遣経費
- 風評被害対策経費 など

東日本大震災に係る財源確保



3 「取崩し型復興基金」

(1)趣旨

被災団体が地域の実情に応じて、住民生活の安定やコミュニティの再生、地域経済の振興・雇用維持等について、単年度予算の枠に縛られずに弾力的かつきめ細かに対応できる資金として、基金を創設

(2)仙台市の状況

復興基金型特別交付税（H23国補正）

宮城県へ660億円が配分され、宮城県ではこのうち半分の330億円を県内市町村に配分

（人口規模、地域振興対策、仮設住宅対策・津波被害対策等の一定の外形的な基準を設定し各市町村への配分額を決定）

仙台市には約58億円交付

津波被災地域の住民の定着促進のための震災復興特別交付税の増額（H24国補正）

宮城県へ709億円が配分され、県の復興基金をあわせ728億円を沿岸部市町村に配分

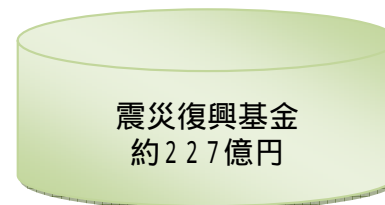
（津波浸水区域における全壊戸数や持家比率等の一定の基準を設定し各市町村への配分額を決定）

仙台市には約35億円交付

▶ 仙台市では、この交付金等を“震災復興基金”に積み立て復興事業の財源として活用!!

● 平成24年度決算までの累計

寄付金	約22億円
宝くじ収入（復興支援分）	約28億円
震災復興基金交付金（県補助金）	約86億円
特別交付税等	約91億円



● 震災復興基金を活用した主な復興事業

- ・ 中小企業等利子補給
- ・ 被災宅地再建（独自支援）
- ・ 被災地域農業復興総合支援

注）23年度（0.4億円）及び24年度（33.2億円）に取り崩しを行っているため、基金残高は約194億円

平成25年度予算の重点施策



復興への歩みを着実に、そして迅速に

平成25年度予算では、「百万人の復興プロジェクト」を推進していくほか、「学びを多彩な活力につなげる都市づくり」、「地域で支えあう心豊かな社会づくり」、「自然と調和した持続可能な都市づくり」、「人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり」の4つの分野を柱とし、以下の施策や事業を重点的に行います。

【重点的に取り組む主な事業】

()内の数字の単位は百万円

百万人の復興プロジェクト

津波防災・住まい再建プロジェクト(57,817)、市街地宅地再建プロジェクト(16,929)、生活復興プロジェクト(1,899)、農と食のフロンティアプロジェクト(2,356)、防災・仙台モデル構築プロジェクト(2,730)、仙台経済発展プロジェクト(927) など

学びを多彩な活力につなげる都市づくり

創造都市推進(336)、ミュージアム連携(14)、学都推進(36)、確かな学力育成(796)、学校教育施設整備(5,515)、学都・劇都の推進(347)、仙台国際音楽コンクール開催(262)、国際スポーツイベント等開催(92)、プロスポーツ支援(16) など

地域で支えあう心豊かな社会づくり

子ども・子育て支援新制度円滑移行推進(4,715)、すこやか子育てプラン推進(30,439)、認可保育所整備等(3,211)、市民健康づくり推進(5,754)、市立病院移転新築(13,184)、高齢者・障害者保健福祉の推進(20,894)、男女共同参画の総合的推進(568) など

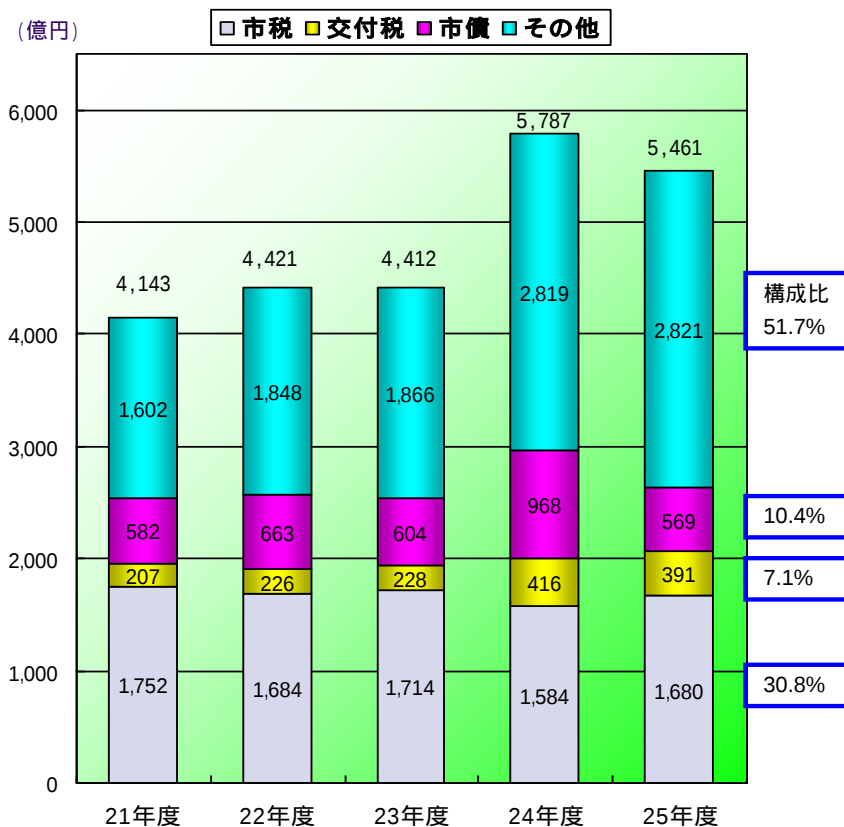
自然と調和した持続可能な都市づくり

低炭素都市づくり推進(85)、ごみ減量・リサイクル推進(3,244)、百年の杜づくり推進(458)、東西線フル活用プラン2013推進(962)、IC乗車券導入(927)、土地区画整理(5,051)、市営住宅建設等(23,199)、道路新設改良(9,005) など

人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり

観光振興(840)、国際経済・国際観光推進(145)、産業活性化・雇用対策推進(27,263)、農工商連携推進(41)、農林業振興(2,558)、青葉山公園整備(1,026)、その他公園整備(899) など

一般会計当初歳入予算の推移



【25年度当初歳入予算の概要】

歳入合計は、震災関連補助金の減少や、地下鉄東西線建設に伴う高速鉄道事業会計への出資等のための市債の減少等により、対前年度 5.6% (約326億円減) となっています。

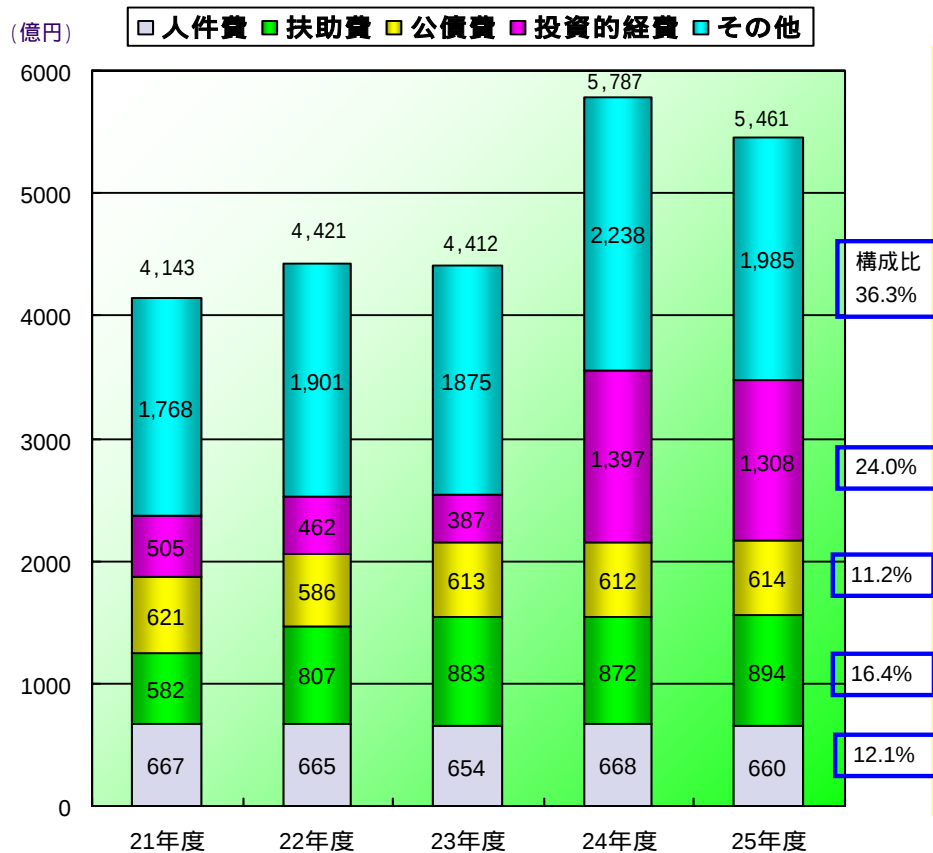
市税収入は、対前年度比 + 6.0% (約96億円増) となっています。東日本大震災の影響等により減少していた市税や固定資産税の回復が見込まれること等によるものです。

地方交付税は、対前年度 6.0% (約25億円減) となっています。地方公務員給与削減の影響等によるものです。

市債は、対前年度比 41.2% (約399億円減) となっています。災害援護資金貸付事業のための借入や、高速鉄道事業債が減少したこと等によるものです。



一般会計当初歳出予算(性質別)の推移



【25年度当初歳出予算の概要】

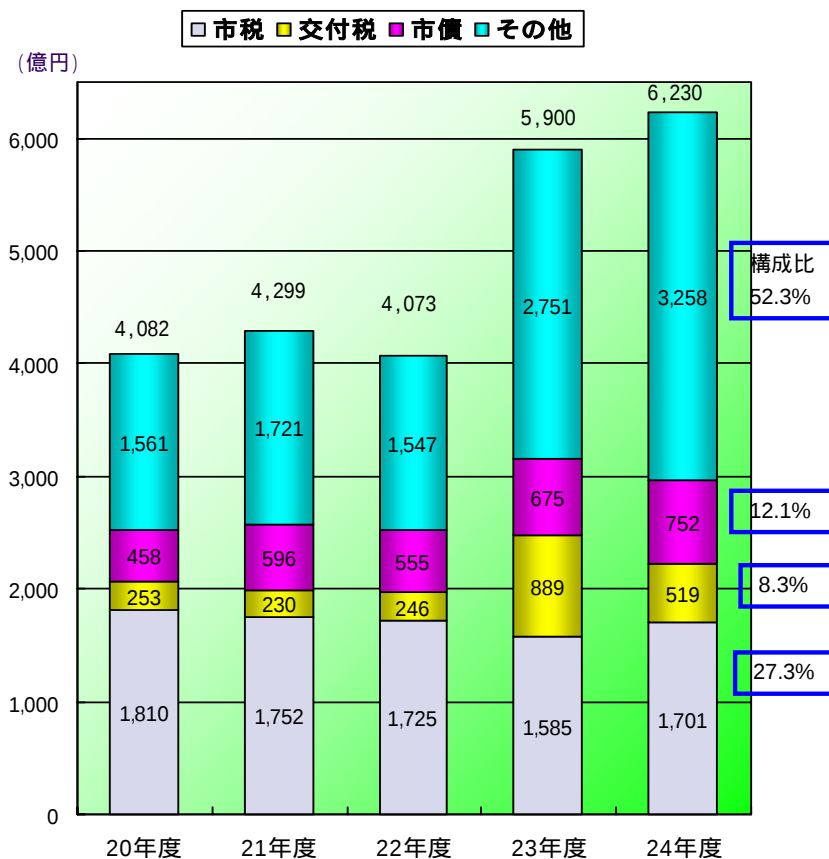
歳出合計は、災害復旧費が減少したこと等により、対前年度比 5.6% (約325億円減) となっています。

人件費、扶助費及び公債費を合計した義務的経費は、対前年度比 +0.7% (約15億円増) となっています。

その中で、扶助費は、対前年度比 +2.5% の伸び (約22億円増) となっています。

投資的経費は対前年度比 6.4% (約89億円減) となっています。復興公営住宅建設費や東部復興道路整備費が増加したものの、災害廃棄物処理等の災害復旧費が大幅に減少したこと等によるものです。

一般会計歳入 決算 の推移



【24年度歳入決算の概要】

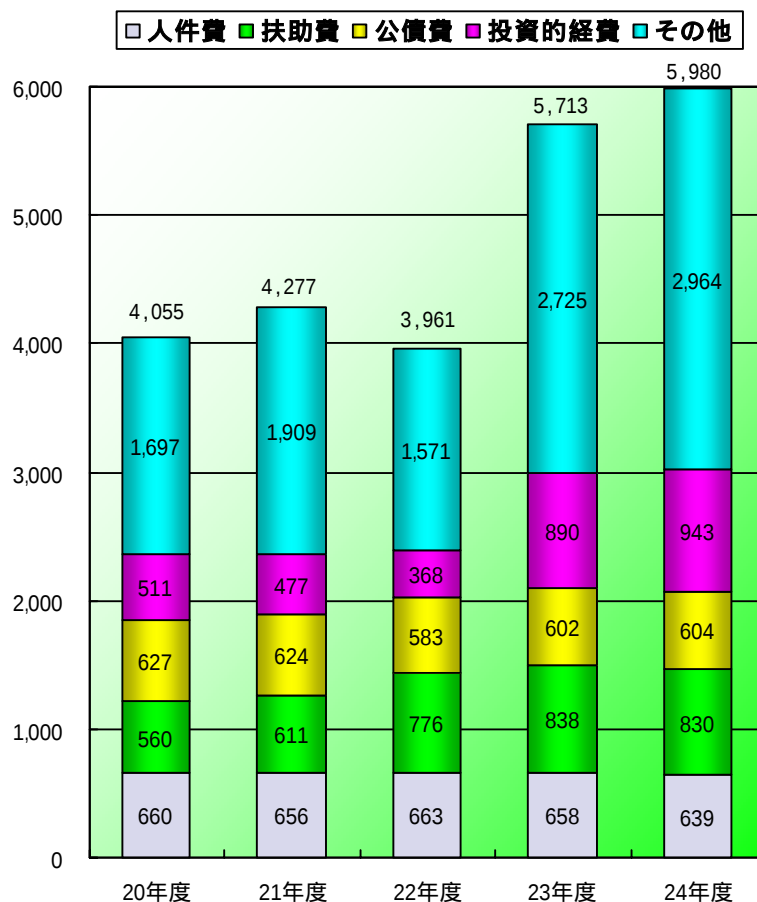
歳入合計は、復興事業に伴う復興交付金が増えたこと等により、対前年度 + 5.6% (約330億円増)となりました。

震災の影響等により前年度減少していた市税は、個人市民税等の増により、対前年度 + 7.3% (約116億円増)となりました。

地方交付税は、震災復興特別交付税の減により対前年度比 41.7% (約370億円減)となりました。

市債は、地下鉄東西線建設に伴う高速鉄道事業会計への出資債等の増などにより、対前年度 + 11.4% (約77億円増)となりました。

一般会計歳出 決算 の推移



【24年度歳出決算の概要】

歳出合計は、震災関連事業費の増などにより、対前年度費+4.7%増(約267億円増)となりました。

人件費、扶助費及び公債費を合計した義務的経費は、対前年度比 1.2% (約25億円減)となりました。

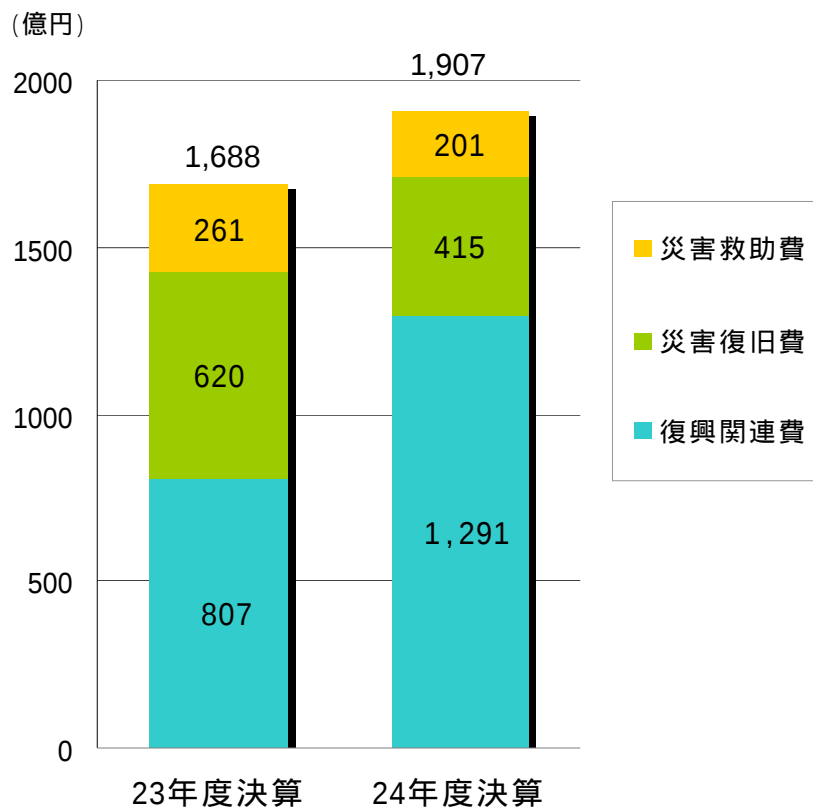
このうち、扶助費は、災害弔慰金等支給額の減などにより、対前年度比 0.9% (約8億円減)となりました。

投資的経費は、普通建設事業費のうち、震災関連事業費の増により、対前年度比+5.9% (約53億円増)となりました。



(参考) 震災関連事業費の状況 (速報値)

震災関連事業費の増減



主な増減理由

費用	主な増減理由
災害救助費 ▲ 60億円	・災害援護資金貸付金 71億円減 ・災害弔慰金 26億円減 ・災害住宅応急修理 63億円増 など
災害復旧費 ▲ 205億円	・災害廃棄物処理 71億円減 ・道路災害復旧 43億円減 ・学校施設災害復旧 51億円減 など
復興関連費 + 484億円	・防災集団移転促進 92億円増 ・被災宅地支援 64億円増 ・復興公営住宅整備 63億円増 など

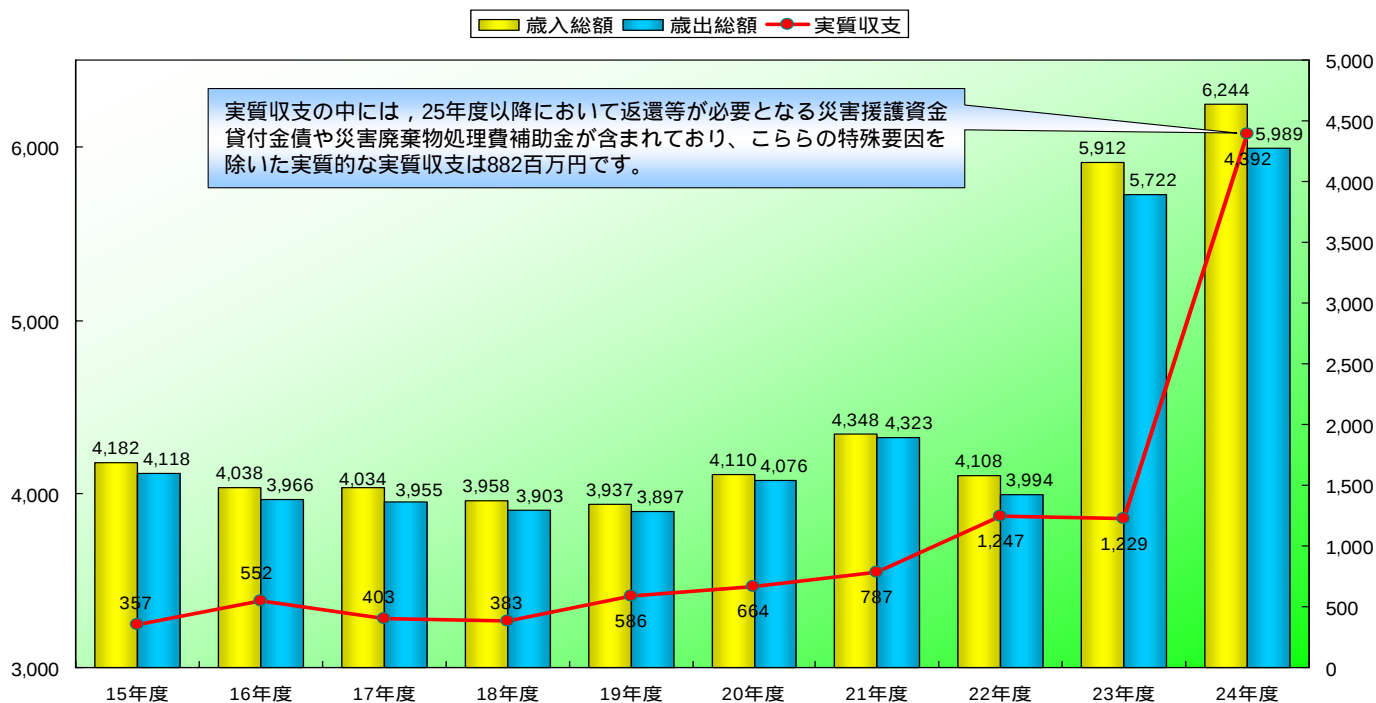
実質収支の状況(普通会計決算)



仙台市は、安定した財政運営の指標の一つである実質収支が黒字の決算を続けています。
実質収支 = 歳入総額 - 歳出総額 - 翌年度へ繰り越すべき財源

(億円)

(百万円)

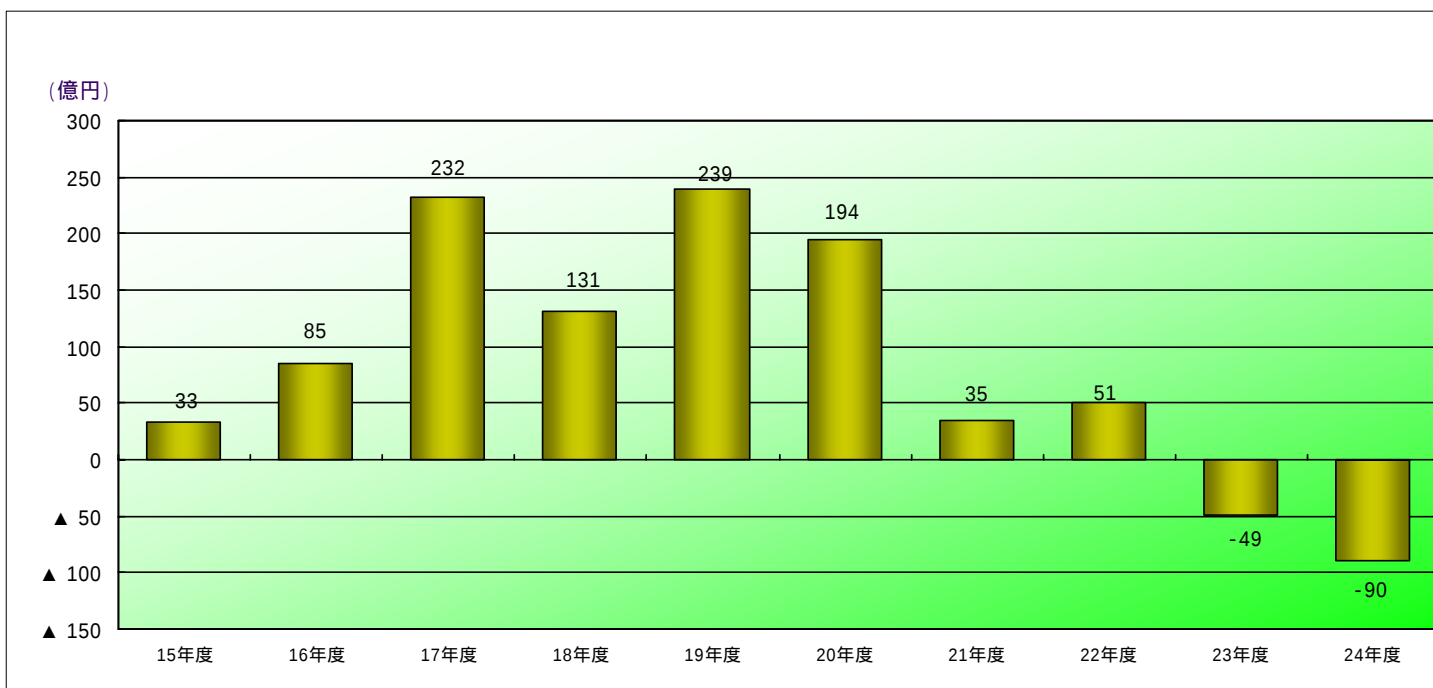


プライマリーバランスの状況(普通会計決算)



平成12年度以降黒字を維持していましたが、平成23年度以降は震災関連事業(災害援護資金貸付事業等)のための市債借入のほか、27年度の開業に向けてピークを迎えている地下鉄東西線建設に伴う出資等のための借入が増加したこと等により赤字に転じております。

$$\text{プライマリーバランス} = (\text{歳入} - \text{翌年繰越財源} - \text{市債発行額}) - (\text{歳出} - \text{公債費})$$



平成24年度特別会計決算の概要



使用料や保険料などの特定の収入で特定の事業を行い、他の一般の事業と経理を区分する「特別会計」は、仙台市に10会計あります。いずれの会計も、実質収支は均衡又は黒字となっています。

(単位:百万円)

会 計 名	歳入総額 A	歳出総額 B	差 引 C(A-B)	翌 年 度 繰越財源 D	実質収支 C-D	会 計 の 概 要
都 市 改 造	8,527	7,623	904	298	606	市施行土地区画整理事業等の実施
国 民 健 康 保 険	108,913	107,035	1,878	0	1,878	国民健康保険事業の運営
中 央 卸 売 市 場	3,314	3,251	63	63	0	中央卸売市場の整備・管理運営
公 共 用 地 先 行 取 得	2,015	2,015	0	0	0	公共用地の先行取得
駐 車 場	349	349	0	0	0	市営駐車場の管理運営
公 債 管 理	111,713	111,713	0	0	0	公債償還の管理
母子寡婦福祉資金貸付	259	92	167	0	167	母子世帯等への福祉資金の貸付
新 墓 園	867	856	11	1	10	いずみ墓園の整備・管理運営
介 護 保 険	61,023	60,238	785	0	785	介護保険事業の運営
後 期 高 齢 者 医 療	8,687	8,634	53	0	53	後期高齢者医療事業の運営
特 別 会 計 合 計	305,667	301,806	3,861	362	3,499	

平成24年度企業会計決算の概要



公共サービスなどに対する料金収入により独立採算で運営し、民間企業の会計手法を取り入れた「企業会計」は仙台市に6会計あります。公益性と事業性のバランス確保のため、不断の経営努力を重ねています。

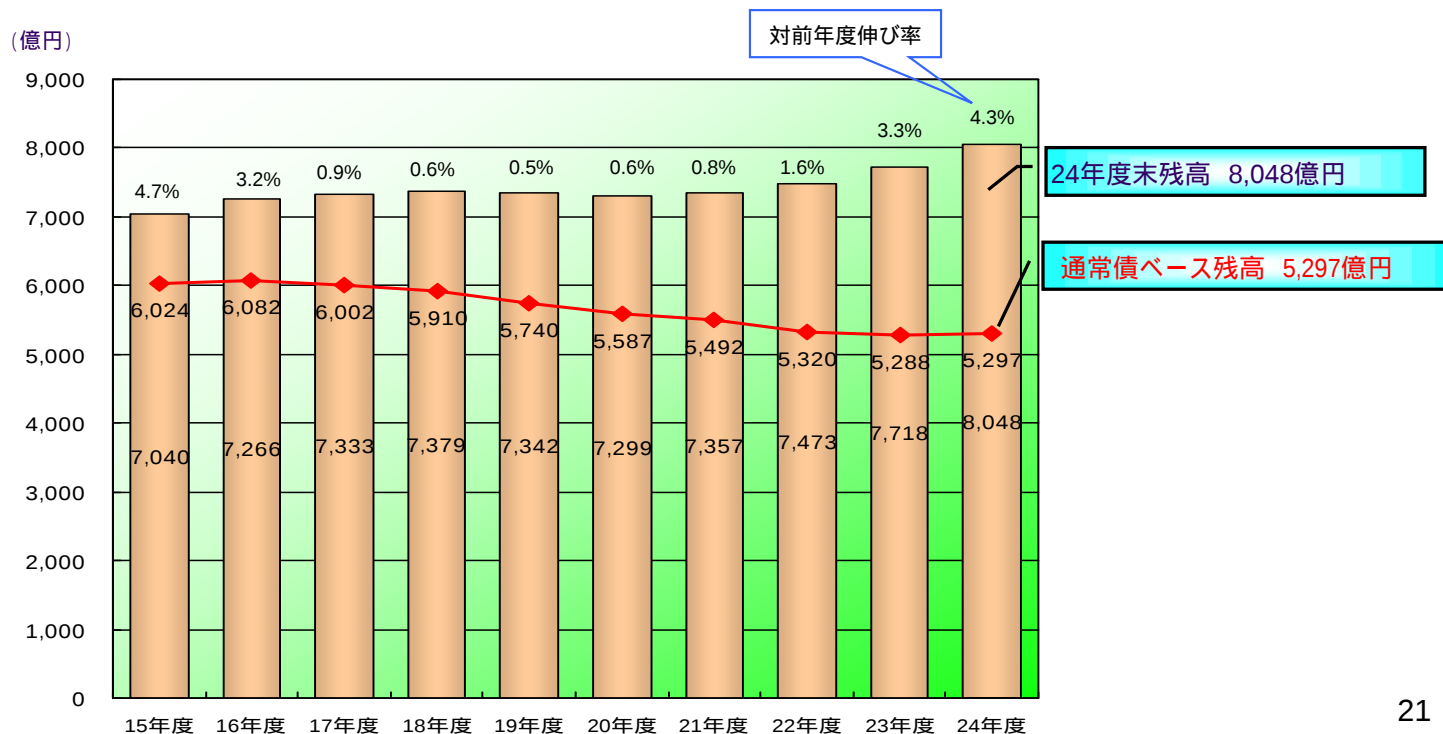
区 分		下水道事業	自動車運送事業	高速鉄道事業	水道事業	ガス事業	病院事業	合 計
収益的 収 支	収 入 A	26,998	10,388	16,633	27,800	40,865	13,081	135,765
	支 出 B	27,839	10,532	11,545	25,144	39,272	12,687	127,019
	差 引 C=A-B	841	144	5,088	2,656	1,593	394	8,746
当 年 度 純 損 益 (税 抜)		998	167	4,068	2,428	567	392	6,290
未 処 理 剩 余 金 (欠 損)		5,043	5,573	97,659	1,679	26,882	3,296	136,774
資本的 収 支	収 入 D	21,149	613	53,267	3,226	5,382	2,436	86,073
	前・翌年度支出 の財源充当額 E	129	0	0	0	0	0	129
	支 出 F	33,296	893	61,503	11,143	10,354	2,634	119,823
	差 引 G=D-E-F	12,276	280	8,236	7,917	4,972	198	33,879
補 て ん 財 源 H		18,483	334	6,591	13,774	7,663	3,554	50,399
資本費負担緩和債 I		0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業債 (営業費用充当分) J		23	0	4	0	538	0	565
当年度末資金剰余额 K=G+H+I+J		6,230	54	1,641	5,857	3,229	3,356	17,085
(参 考) 一般会計からの繰出し金		10,617	2,588	26,043	1,026	1,829	2,386	44,489

一般会計市債残高の状況

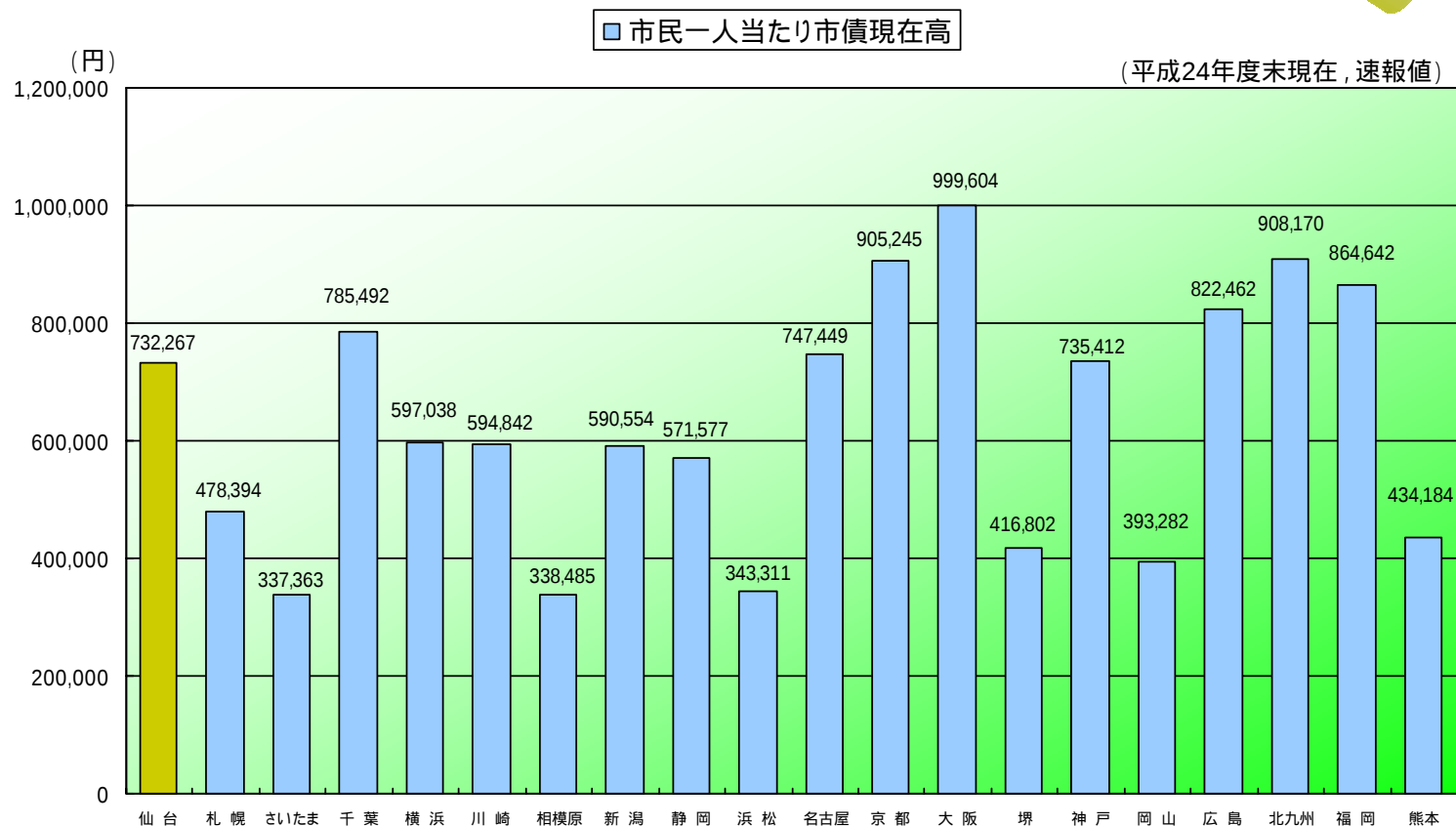


市債発行額の着実な抑制に取り組んでおり、平成17年度末から市債(通常債)残高が減少基調にあります。平成24年度決算では、地下鉄東西線建設に伴う出資等のための借入が増加したこと等により、前年度と同程度の水準(9億円の増)にとどまりました。

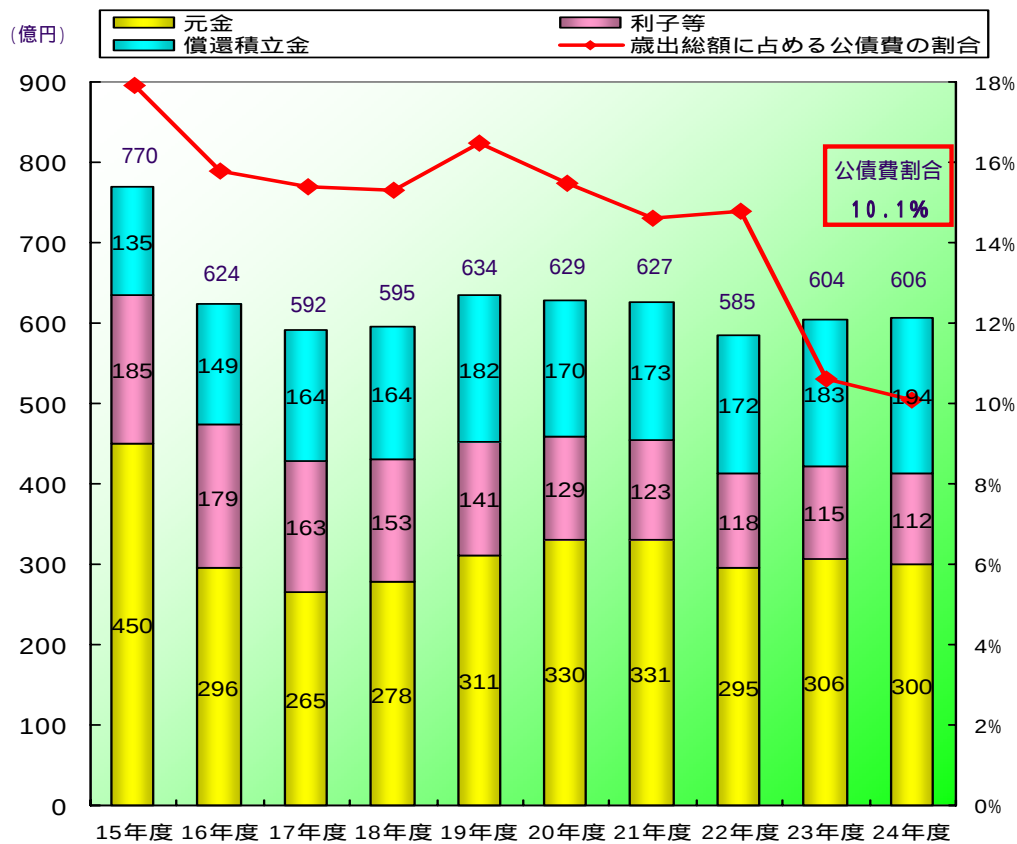
地方交付税の不足分を補うために発行する臨時財政対策債等を除いた市債のことです。



市民一人当たり市債残高(普通会計)



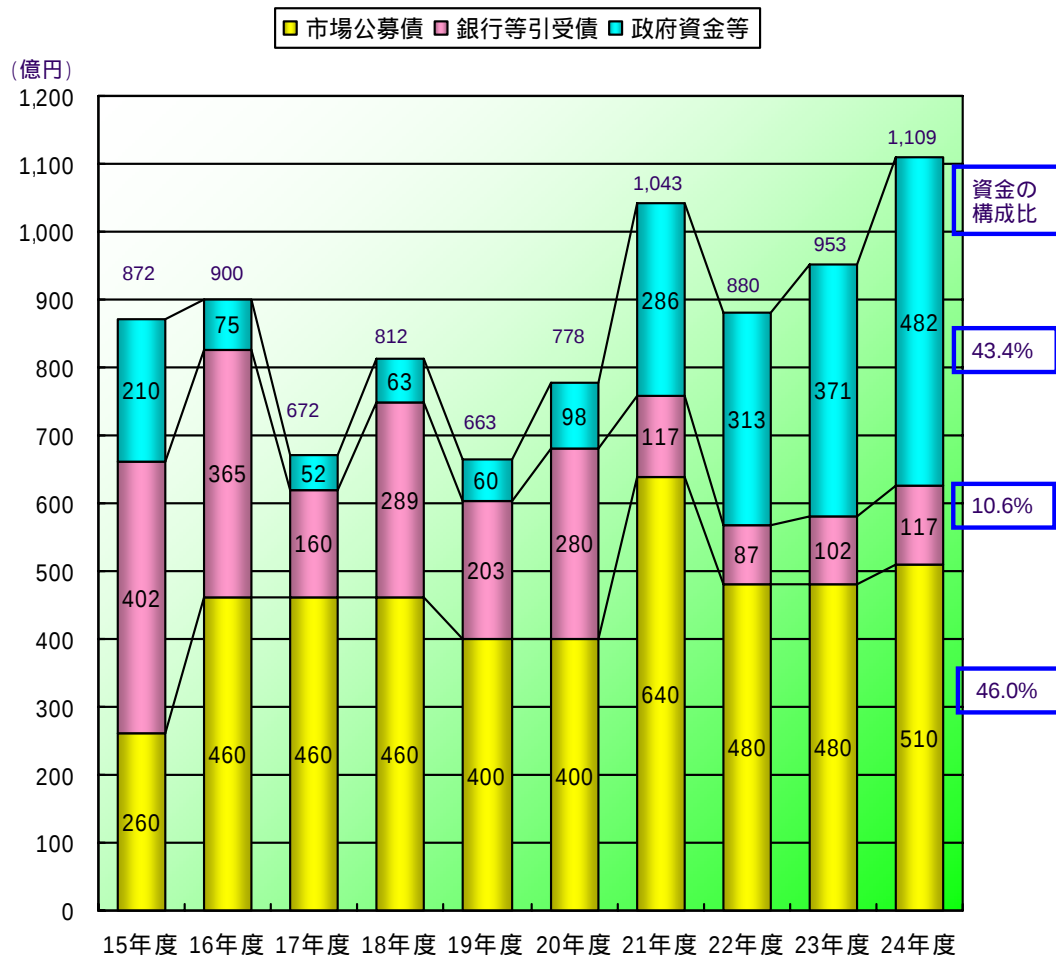
一般会計公債費の推移



- 24年度は、対前年度 + 0.3% (約2億円増) となっています。
16年度から、借換債を特別会計で計上しております。
- 満期一括償還に備えるため基金積立を行っております。
- 行財政改革プラン2010に沿った公債費の抑制を依然継続しております。



市債発行の状況(一般会計 + 特別会計)



○ 24年度は、高速鉄道事業出資等のための借入や借換債の増などにより対前年度比 + 16.4% (約156億円増) となりました。

○ 今後も市場公募債の発行額は、一定額の確保に努めていきます。

各種基金の状況

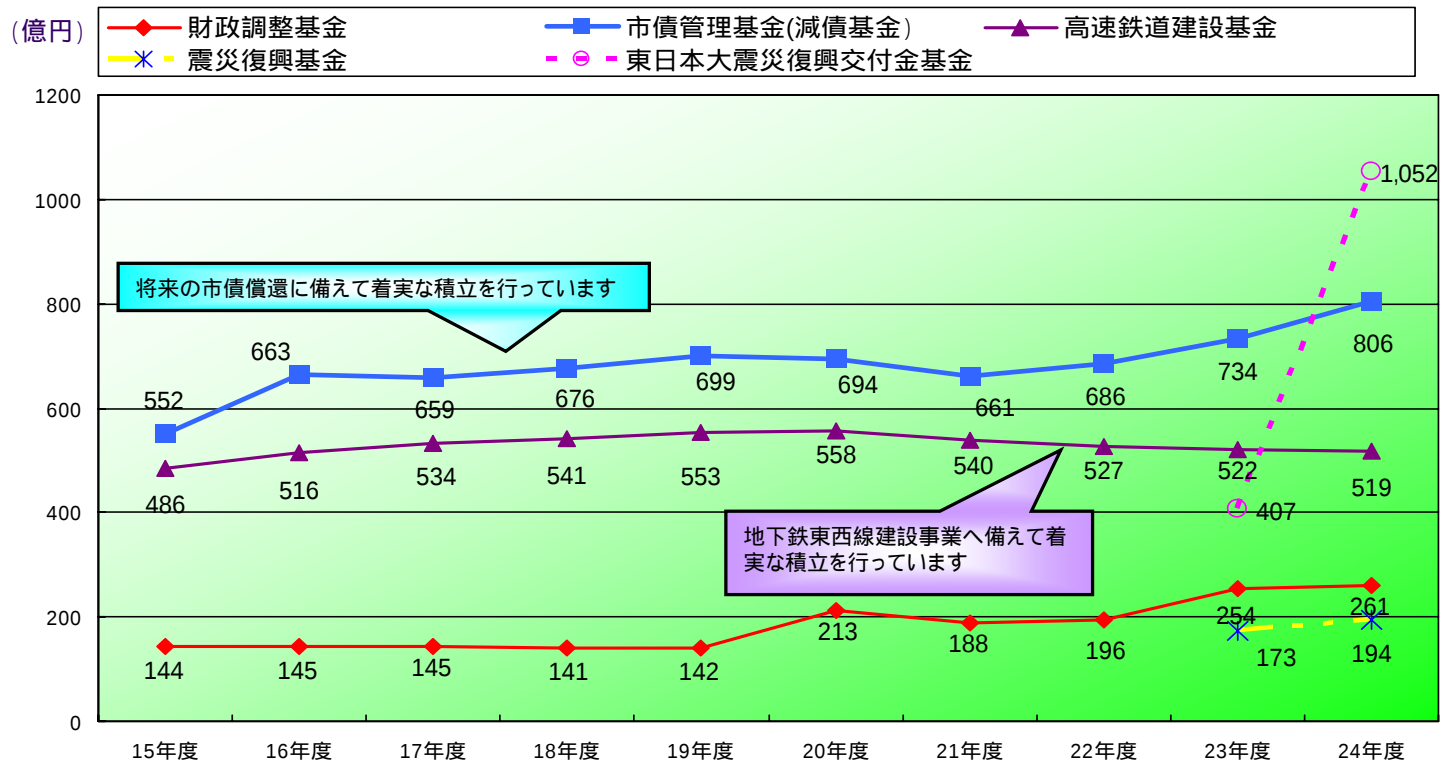


【平成24年度末残高】

(単位:億円)

基金名	残高	基金の概要
財政調整基金	261	財源の過不足等を調整するための基金
市債管理基金	806	市債の償還の財源を計画的に確保するための基金
高速鉄道建設基金	519	高速鉄道の建設、運営及び関連事業に必要な資金を積み立てるための基金
百年の杜づくり推進基金	29	市街地や周辺地域での緑の保全及び創出に関する施策の推進のための基金
環境保全基金	69	地域に根ざした環境保全活動を展開するための基金
福祉基金	15	福祉事業の推進を図るための基金
文化振興基金	19	文化施設の整備及び文化活動の推進のための基金
仙台城史跡整備基金	7	仙台城の史跡の保存及び活用を推進するための基金
土地開発基金	179	公共用地などをあらかじめ取得するための基金
国民健康保険事業財政調整基金	2	国民健康保険事業の財政調整のための基金
介護保険事業財政調整基金	19	介護保険事業の財政調整のための基金
震災復興基金	194	東日本大震災からの復興に関する事業の推進を図るための市の独自基金
東日本大震災復興交付金基金	1,052	復興特区法に規定する復興交付金事業等に必要な資金を積み立てるための基金
合計	3,171	

主な基金残高の推移



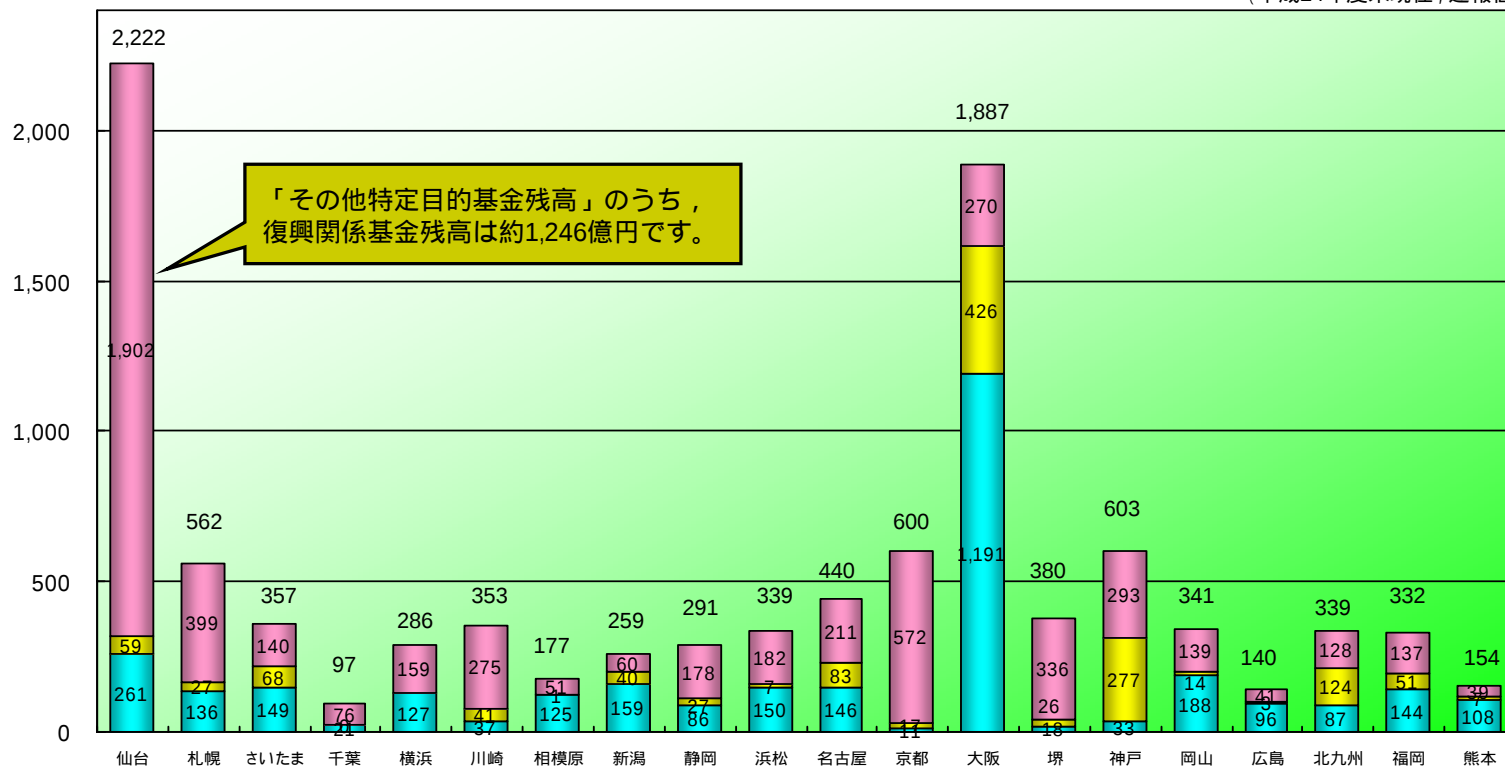
基金残高の他都市比較(普通会計)



(億円)

■ 財政調整基金残高 ■ 市債管理基金(減債基金)残高 ■ その他特定目的基金残高

(平成24年度末現在, 速報値)



外郭団体の状況



仙台市が1 / 4以上出資する団体は、平成24年度決算時点で株式会社、財団法人等合わせて29団体となっています。

これらについては、予算・決算状況の公表などの情報の公開に努めているほか、健全経営を継続することなどを目的に、「**外郭団体の指導・調整等に関する指針**」を定め、定期的な経営状況の調査や必要な指導などを行うとともに、「**経営評価シート**」を公表しています。

また、公認会計士等外部の専門家で構成する「**外郭団体経営検討委員会**」において、決算に基づき、経営状況の評価を行っています。

仙台市の外郭団体は、事業の弾力的、効率的運営を図るため、市民利用施設の管理運営や種々の公益事業を行っていますが、さらに効率的な事業展開を進めるため、**外郭団体の統廃合等、事業運営の見直し、組織の活性化、情報公開の推進**に取り組み、管理運営の適正化を図っていきます。

【これまでの主な統廃合実績】

- H25 (財)仙台市障害者福祉協会の解散
- H24 (公財)仙台ひと・まち交流財団と(財)勤労者福祉協会の統合
- H23 (株)仙台交通と(財)交通事業振興公社の統合
- H21 (財)勤労者職業福祉センターの廃止
- H16 (財)市民文化事業団と(財)歴史文化事業団の統合
- H13 (財)在宅福祉サービス公社と(財)健康福祉事業団の統合

外郭団体の平成24年度決算状況



外 郭 団 体	出資比率	正味財産増減額又は純損益(千円)	市補助金額(千円)	損失補償に係る債務残高(千円)	外 郭 団 体	出資比率	正味財産増減額又は純損益(千円)	市補助金額(千円)	損失補償に係る債務残高(千円)
仙台市土地開発公社	100.0%	18,407	49,853	0	(一財)みやぎ産業交流センター	25.3%	35,696	0	0
(公財)仙台ひと・まち交流財団	100.0%	143,902	99,594	0	(株)仙台港貿易促進センター	32.5%	382,277	0	0
(株)たいはくくる	25.0%	3,972	0	0	(公財)仙台観光コンベンション協会	34.9%	2,365	168,987	0
(公財)せんだい男女共同参画財団	100.0%	24	33,009	0	(公財)瑞鳳殿	65.6%	20,795	0	0
(公財)仙台国際交流協会	100.0%	718	83,352	0	(財)仙台湾漁業振興基金	50.0%	3,378	0	0
(公財)仙台市スポーツ振興事業団	100.0%	1,617	150,172	0	(財)仙台市農業園芸振興協会	100.0%	371	34,580	0
(公財)仙台市市民文化事業団	100.0%	25,031	515,547	0	(公財)仙台市建設公社	50.0%	10,531	7,234	1,842,392
(公財)仙台フィルハーモニー管弦楽団	83.2%	58,629	309,915	0	(公財)仙台市公園緑地協会	50.0%	22,221	15,194	0
(社福)緑仙会	99.0%	0	0	0	(公財)仙台市水道サービス公社	49.5%	17,069	0	0
(公財)仙台市健康福祉事業団	100.0%	9,753	191,306	0	仙台交通(株)	100.0%	11,727	0	0
(公財)仙台市医療センター	60.0%	509,604	693,896	0	仙台ガスサービス(株)	100.0%	33,834	0	0
(公財)仙台市救急医療事業団	100.0%	0	0	0	仙台ガスエンジニアリング(株)	100.0%	37,315	0	0
(株)仙台市環境整備公社	50.0%	20,312	0	0	仙台エルピーガス(株)	48.0%	11,604	0	0
(公財)仙台市産業振興事業団	100.0%	41,751	328,306	0	(株)クリーンエナジー	46.7%	1,600	0	0
(株)仙台ソフトウェアセンター	31.3%	23,752	0	0	計		1,110,801	2,680,945	1,842,392

土地開発公社の状況



保有資産の状況(平成24年度末)

保有土地

資産区分	面積(㎡)	簿価(千円)
道路用地	166	142,178
学校用地	25,869	3,590,351
公園用地	122	223,845
その他公共施設用地	19,878	2,086,563
代替地	37,740	1,518,753
合計	83,775	7,561,690

5年以上保有土地(代替地を含む)

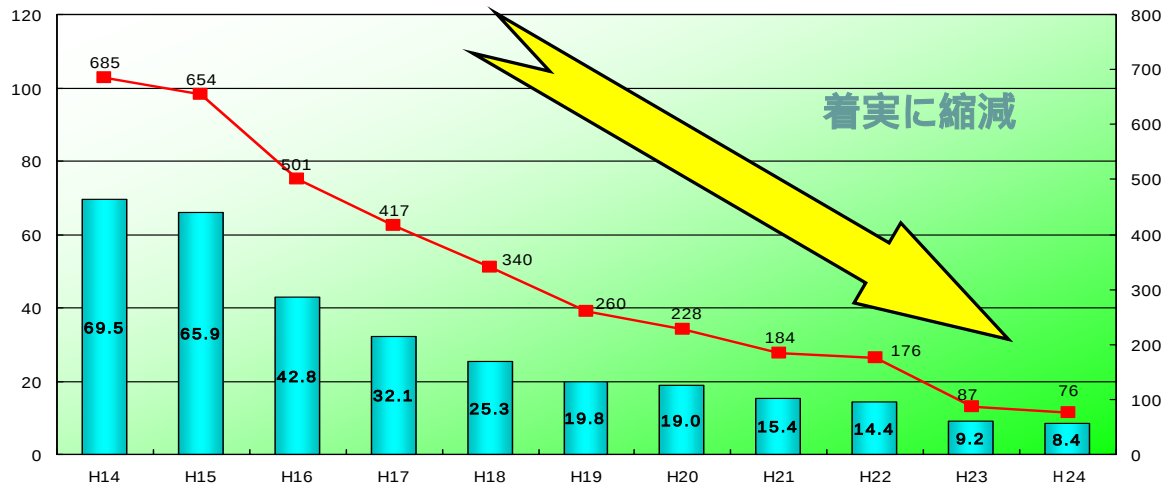
資産区分	平成24年度末		平成23年度末	
	面積(㎡)	簿価(千円)	面積(㎡)	簿価(千円)
5年以上10年未満	4,126	427,634	3,357	274,036
10年以上	79,649	7,134,056	88,057	8,283,257
合計	83,775	7,561,690	91,414	8,557,293

公社保有地の推移

面積(ha)

保有地面積 保有地簿価

(億円)





健全化判断比率・資金不足比率

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付して議会へ報告のうえ公表するとともに、健全化判断比率等が一定の基準を超えた場合は、財政健全化計画、財政再生計画を策定することなどが義務付けられています。
- 仙台市は、全比率において早期健全化基準等を下回り、「健全段階」となっております。

	仙台市 (24年度決算)	政令指定 都市平均 (速報値)	早期 健全化 基準	財政 再生 基準
実質赤字 比率	赤字なし	赤字なし	11.25%	20%
連結実質 赤字比率	赤字なし	1都市で 赤字	16.25%	30%
実質公債 費比率	11.3%	11.2%	25%	35%
将来負担 比率	141.2%	132.7%	400%	-
公営企業に おける資金 不足比率	資金不足が発生 している公営企 業会計なし	5都市7事業 で資金不足 が発生	経営健全 化基準 20%	-

早期健全化基準及び財政再生基準は仙台市の適用基準。

実質赤字比率

一般会計等(一般会計、公共用地先行取得事業特別会計等：ほぼ普通会計に相当)の実質収支額の合計が赤字となった場合、標準財政規模(標準的な一般財源の規模)に対する赤字額の割合

連結実質赤字比率

一般会計、特別会計の実質収支額、地方公営企業会計の資金過不足額の合計が赤字となった場合、標準財政規模に対する赤字額の割合

実質公債費比率

標準財政規模に対する「公債費、企業債元利償還金充当の一般会計繰出金などの合計額」の割合(公債費等へ充当される特定財源、地方交付税で措置される部分を除く)

将来負担比率

標準財政規模に対する「市債残高、一般会計繰出金の充当が見込まれる企業債残高、土地開発公社の負債、3セク等への損失補償債務に係る負担見込額などの合計額」の割合(公債費等に充当が見込まれる特定財源、地方交付税措置が見込まれる部分を除く)

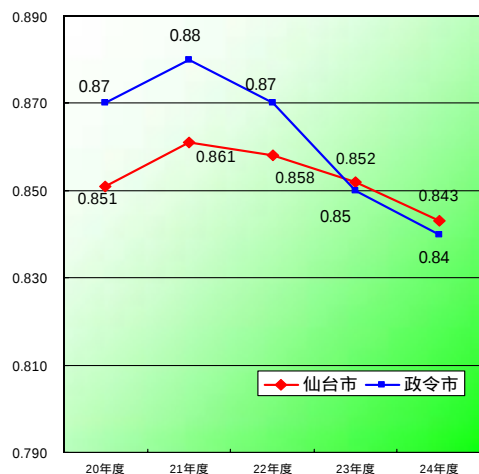
資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模(事業収入)に対する比率

財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率

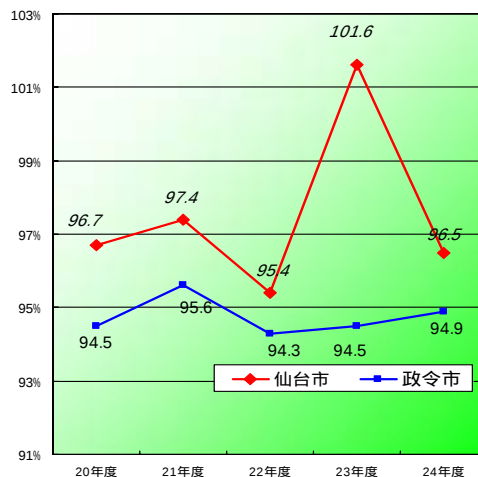


財政力指数



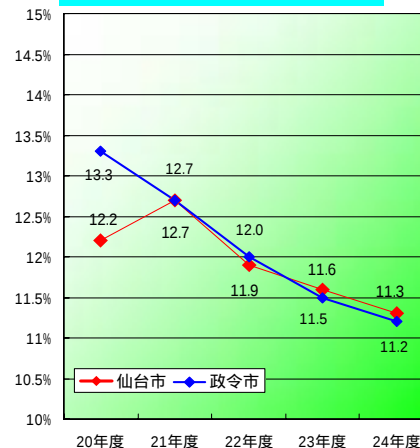
- 財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。
財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。
- 本市は、前年度と比べ0.009ポイント減少しました。

経常収支比率



- 経常収支比率は、市税や地方交付税のように毎年度経常的に入る収入に占める人件費や公債費その他の経常的経費に充てられた割合を示す指標です。
この値が高いほど、臨時的財政需要に充てる財源が少ないことを表しており、財政構造が弾力的でないといわれています。
- 震災の影響による市税収入の減により、前年度は数値が悪化しましたが、今年度は震災前の水準まで回復しました。

実質公債費比率



- 実質公債費比率は、公債費及び公営企業債元利償還金充当の一般会計繰出金などの合計額が標準財政規模に占める割合の過去3年間の平均値です。
- 本市は、前年度と比べ0.3ポイント減少しました。

仙台市の行財政改革～行財政改革プラン2010 中間見直し



仙台市では、平成7年以来、行財政改革計画を策定し、歳出削減や歳入確保など、効率的な行財政運営に取り組み、一定の効果をあげてきました。

現在は、今年3月に中間見直しを行った「**行財政改革プラン2010 中間見直し**」に基づき、次の3つを柱として、行財政改革に取り組んでいます。

平成25年度当初までに、見直しで新たに加えた11の項目を含め、計画に掲げる112の実施項目のうち、92項目について完了または現在取組みを進めております。主な実施内容は、次のとおりであり、累積効果額は約89億円となっております。

今後、東日本大震災からの復旧・復興を進めていくためにも、引き続き行財政運営の一層の効率化と適正化を進めていきます。

3つの改革の柱と平成25年度当初までの主な実施内容

■ 持続可能な財政基盤の確立と効率的・効果的な行政経営

- 税・使用料・手数料等の収入確保の推進
- 市有地等市有財産の売却処分と有効活用の推進

■ 市民とともに進める行政経営

- 「仙台市市民協働事業提案制度」を実施するなど市民協働による事業、施策の展開
- 体育館等スポーツ施設の指定管理者について公募を実施するなど、民間活力の活用を推進

■ 市役所の自己変革

- 特別研修において全課公所を対象としたOJT推進セミナーを開催するなど、人材育成機能を強化

地下鉄東西線事業について



地下鉄東西線の整備により、現在1日約15万人の市民に利用されている地下鉄南北線や、JR線とともに安全性や定時性等に優れた環境にやさしい交通ネットワークができます。交通渋滞の緩和はもちろん、市民の行動範囲が広がることで、新たな交流が生まれ、都市文化やビジネスの育成・地域の活性化なども大きく期待されます。



■事業の概要

建設区間：動物公園駅～荒井駅

営業キロ：約13.9km

総建設費：2,298億円

機種：リニアモーター地下鉄

開業予定：平成27年度

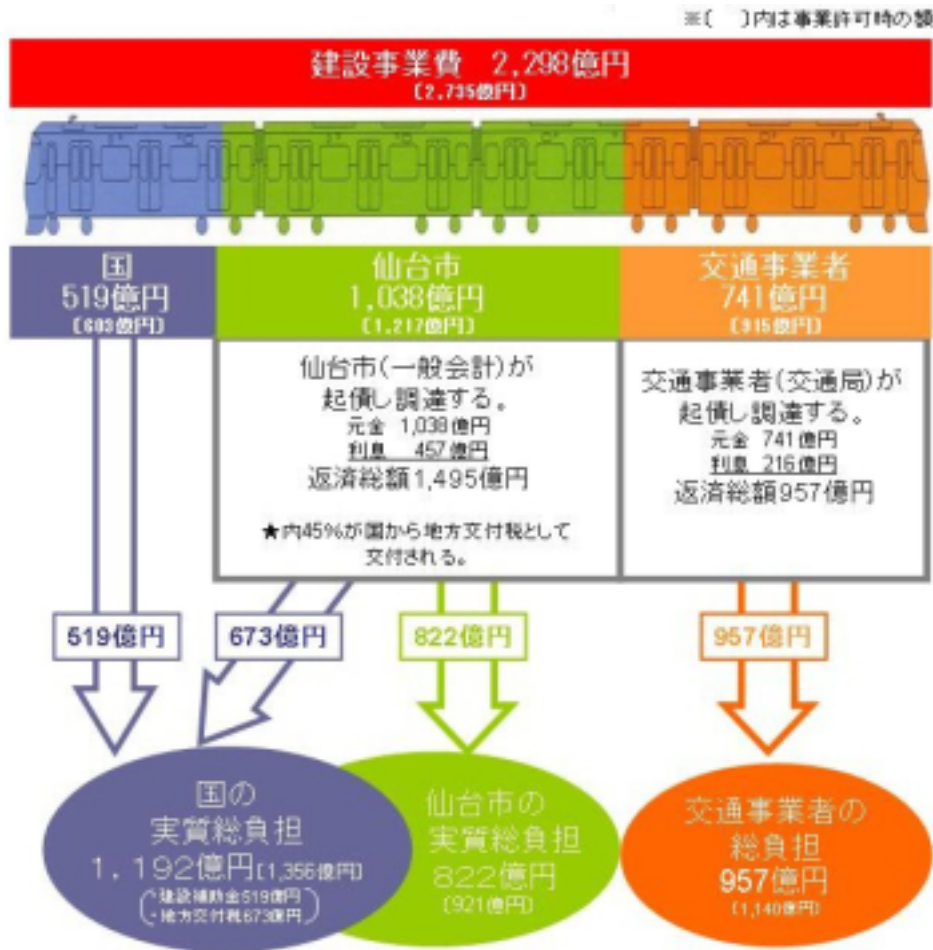


工事の進捗状況

- ・平成25年7月、トンネルが全線貫通しました。
- ・土木工事の進捗に伴い、レールの敷設等の軌道工事や、駅、車庫、変電所の建築設備工事等を進めています。
- ・車両のデザインも決定し、26年度から順次編成ごとに車庫へ搬入予定となっています。



地下鉄東西線事業の財政的裏づけ



【事業収支計画】

- **損益収支**
単年度黒字化 10年目
累計黒字化 24年目
- **資金収支**
単年度黒字化 9年目
累計黒字化 12年目
- **国の補助金**

東西線では国庫補助金として519億円が交付されます。さらに仙台市の一般会計が負担する出資金・補助金1,038億円を全額市債で借入れますが、その返済時には、国から673億円の地方交付税を見込んでいます。

● 企業債

東西線建設費の一部741億円は、仙台市交通局が企業債を発行して調達し、開業後に運賃収入などで返済していきます。

● 基金

他都市ではあまり例を見ない独自の「**高速鉄道建設基金**」があり、昭和51年から法人関係の税金の一定部分を積立しています。平成24年度末現在の残高は約519億円であり、東西線の建設費用を支えています。

今後の財政状況の見通し(普通会計ベース)



■歳入の見通し(図1)

市税収入の減少が回復基調にある一方で、復興関連事業の進捗に伴いその財源である復興交付金や復興特別交付税が減少していくため、歳入総額は減少していく見通しです。

■歳出の見通し(図2)

福祉関係費等の増大等による増額要素がありますが、東西線開業や復興関連事業の進捗に伴う逡減等により、歳出総額は減少していく見通しです。

(25年8月試算)

図1 歳入の見通し(単位:億円)

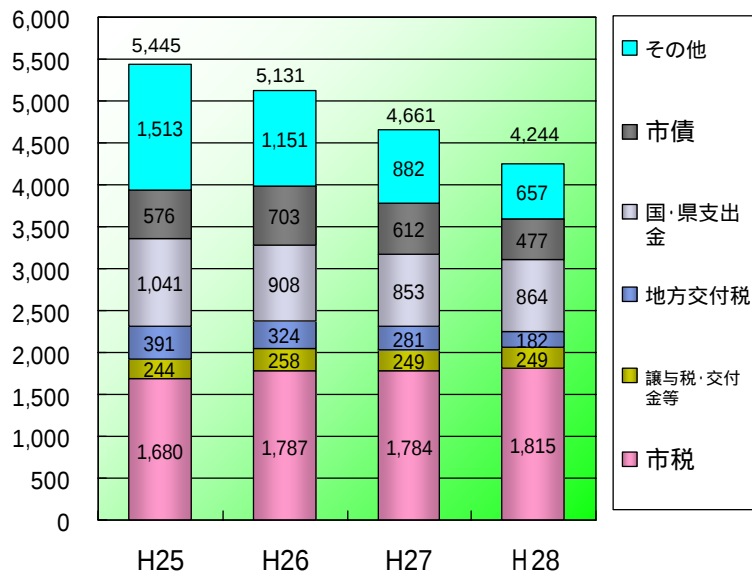
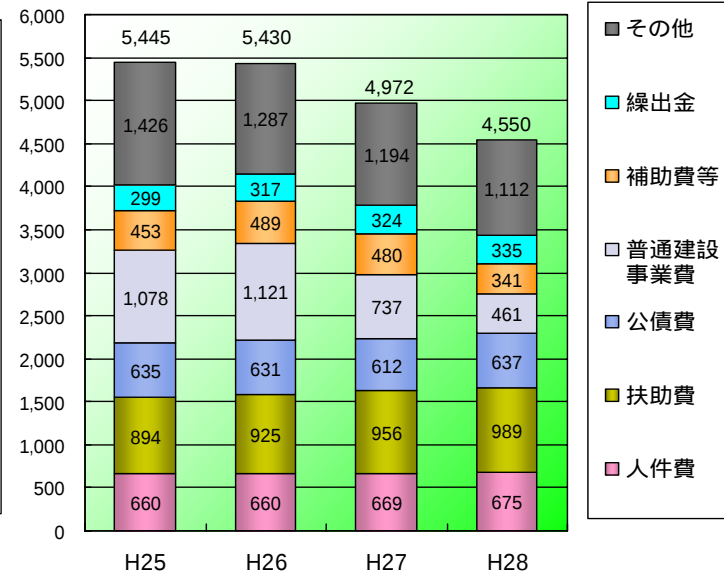


図2 歳出の見通し(単位:億円)



平成25年度市場公募地方債発行計画



平成25年度の市場公募地方債の発行額は、共同発行(10年債)で360億円、仙台市個別銘柄による発行(5年債)で150億円の合計510億円を予定しております。

(単位: 億円)

銘柄	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
共同発行 (10年)	30	30	30	50	30	30	40	30	30		30	30	360
個別発行 (5年)										150			150
合計	30	30	30	50	30	30	40	30	30	150	30	30	510

仙台市個別銘柄による発行状況

発行月	平成22年度				平成23年度				平成24年度			
	年限	発行額	表面金利	発行価格	年限	発行額	表面金利	発行価格	年限	発行額	表面金利	発行価格
1月	5年	150億	0.54%	99.98円	5年	150億	0.36%	99.95円	5年	150億	0.22%	99.97円



【本資料に関するお問合せ先】

仙台市財政局財政課資金係

〒980-8671

仙台市青葉区国分町三丁目7番1号

TEL 022-214-8112

FAX 022-262-6709

E-mail zai003010@city.sendai.jp



<http://www.city.sendai.jp/>

仙台市紋章 伊達家の紋章「三ツ引両(縦引両)」から考案され、仙台市の「仙」の字を図案化しています。